

No.	テーマ名	現状	課題	募集するプロジェクト (実現したい目標)	支援できる内容
1	長浜市役所公式LINEの友だち登録者数の増加	<p>広報紙に掲載できる情報量には限りがあり、また、広く市内外の方に対して市の取り組み等の情報を提供することから、子育てに関する情報、防災情報、イベント情報など生活に密着した情報を市公式LINEにより情報提供しており、現在のLINE友だち登録数は約8,000人である。</p> <p>LINEのほか、X(旧Twitter)、Instagramの各種SNSも活用して情報発信を行っている。</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市公式LINEの紹介ページ： https://www.city.nagahama.lg.jp/0000001495.html 	<p>LINEの活用により、市からの情報をすばやくかつスムーズに伝えることが可能となり、業務の効率化を図ることができるなどの利点があることから、友だち登録数を増やす必要があるが、現在のLINEの友だち登録数が少なく、大きく増やす必要がある。</p> <p>また、LINEには情報発信のほかに双方向のコミュニケーションを取れるなどの機能があるが、活用が十分でなく、さらなる機能活用を図る必要がある。</p> <p>また、LINE以外のSNSについても、それぞれの運用が煩雑な状態である。</p>	<p>市公式LINEの友だち登録数を大幅に増やすためのプロジェクト</p> <p>(例) LINEの機能活用等の取組だけでなく、市民の皆さんにLINE友だちになっていただく効果的なプロモーションなどの取組のほか、LINE以外のSNSのより効果的な活用方策の確立と実践</p>	<ul style="list-style-type: none"> 機能活用に係る庁内関係部署との調整 機能活用やプロモーションに関する周知広報
2	若者がやりたいことを見つけ実現できる居場所づくり	<p>令和5年7月から、若者の自己肯定感と長浜への愛着の醸成を目的として、えきまちテラス長浜1階にある長浜カイコーにて高校生・大学生のサードプレイス事業「itteki」を実施している。ittekiが目指す居場所として、以下の3つのテーマを掲げている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 「若者の主体性を大切に」 ittekiをどのような場にし、どう過ごすかは若者が決める コミュニティの形成 学外や年齢を超えたコミュニティを形成し、対話を中心に新しい価値観を発見する 地域とのつながりづくり 若者のやりたいことやニーズと地域や企業とつなげる <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者は1日平均20人以上、6か月で3,000人。 コミュニティマネジメントを目的にユースワーカーを設置。 	<p>勉強のための利用が多いことから、新たな価値観を生むような体験(例：自身の可能性やキャリアを広げるような体験、サービスの受け手ではなく作り手となるような体験など)の創出が求められている。</p> <p>高校生の利用が大半を占めていることから、大学生の巻き込みが必要。利用者間や地域・企業との円滑なコミュニティの構築が必要。</p>	<p>ittekiの利用者が自律性や関係性を満たし、自己肯定感を高めるプロジェクト</p> <p>(例) コミュニケーションを促進するツール等の提供、デジタル技術やAIに触れる機会の提供、プログラミング等の体験等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験拠点としてittekiの利用(基本的に平日) 実証実験の周知広報
3	市民サービスの利便性向上に資する生成AI活用	<p>市民等から市役所への問合せ等は、電話によるものが多くある。</p>	<p>市民等から市役所への問合せ等にかかる電話は、開庁日・時間内に行う必要がある。</p> <p>問合せ電話をした際に市役所側の担当者が不在の場合などは、折り返しの電話を待つ・かけることになる。</p>	<p>生成AIを活用した電話対応の補完又は代替サービスとしての提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験時に必要な各種サポート
4	市民の環境問題へのアプローチ	<p>「みんなで育む水とみどりにつつまれたまちながはま」を目指す環境像とし、地球温暖化対策・生物多様性・ごみの削減・3R活動等、さまざまな環境問題について出前講座やイベントを実施し、啓発活動を行っている。しかし、こうした活動への参加者は一部の環境への意識が高い市民に固定化されており、市民全体への啓発が困難。</p>	<p>意識が高い一部の市民だけでなく、市民全体の環境意識向上と、日常生活での継続的な行動変容を促す必要がある。また、環境省が提唱しているデコ活等の環境配慮行動の浸透を図る必要がある。</p>	<p>市民が日常生活の中で継続的に・負担感なく、楽しみながら(インセンティブ付与等)環境配慮行動をとることができるようなプロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験に係る地元調整 行政データの提供 実証実験のPR支援
5	ごみの収集に関する緊急連絡の円滑化	<p>収集日にごみ集積所の鍵が施錠されている場合、該当の自治会役員等に電話連絡し解錠していただくなどの対応を取っているが、電話が繋がらなかったり、つながっても鍵の解錠を担当する者までの取次に時間がかかっている。</p> <p>また、大雪等の自然災害発生時においては収集を中止する場合があります。現状の周知方法としては前述のとおり電話による連絡となっている。</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内ごみ集積所数：おおよそ2,000 市内の自治会数：426(R6.2.9現在) 	<p>自治会役員との連絡手段が電話のみで効率が悪い。</p>	<p>ごみ収集に係る緊急連絡をスピーディーかつ確実に行うことができるプロジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験に係る地元調整 実証実験に要するフィールド等の提供 行政データの提供

No.	テーマ名	現状	課題	募集するプロジェクト (実現したい目標)	支援できる内容
6	ごみの不適正排出・不法投棄の防止	ごみ集積所における不適正排出や不法投棄が後を絶たない状況である。 (参考) ・市内ごみ集積所数：おおよそ2,000	ごみ集積所における不適正排出や不法投棄を発見しても、原因者の特定が困難であり、ほとんどの事案において敷地等の管理者が収集・処分することで対応している。	ごみの不適正排出・不法投棄を未然防止する、不適正排出や不法投棄の原因者を特定し速やかに指導を行うことができる仕組みを構築できるプロジェクト	・実証実験に係る地元調整 ・法制度に関する助言等 ・実証実験のフィールド等の提供
7	カラス等の追払い	集団で行動するカラス等によって、ふん害等の被害が発生している。	ふん害をもたらすカラス等を追い払いたいが、有効な手立てがない。	AIや電子音などを用いた装置などにより、人員を割かず、効果的にカラスを追いかつことができるプロジェクト	・実証実験にかかる地元調整 ・実証実験の周知広報
8	デジタル技術で業務を革新し、障害支援区分認定調査員の「働き方改革」の実現による障害者支援への注力	認定調査員は調査対象者やその家族及び支援者等と面接を行い、対象者の心身の状態や必要な支援内容等の聞き取りを行うが、現状、聞き取った内容を紙ベースの独自メモに記録し、帰庁後、専用のエクセル様式（調査票）へ直接入力（更新者の場合は前回調査票を修正）し作成している。 聞き取り内容の電子フォーム化などを検討しているが、約80の聞き取り項目では選択式だけでなく、いわゆる特記事項は文章での記入が必要であり、面接時にタブレット等へのメモ書きやキーボード打ちなどが困難であると考えており、電子フォームでの運用を躊躇している。	調査票の作成において、特記事項の清書に時間がかかっており、結果、調査以上の時間を作成に要している。帰庁後の入力や独自メモからの転記作業の手間を省略したい。 調査員の業務負担の軽減や個人差をなくすために、特記事項の記載方法を統一化又は標準化したい。	障害支援区分認定調査業務のデジタル化プロジェクト (例) サービスなどの開発に捉われず、機器や既存ツール等の運用ベースで課題を解決できるものも求める	・実際の調査時における検証（同行含む）
9	発達相談支援のデジタル化	発達支援に係る相談者の説明負担の軽減や、乳幼児期からの発達支援の経過が支援者にわかるよう、対象者の基本情報や支援経過の書類を綴る、相談支援ファイルを配付している。 毎年、本人・家族用と関係機関用のA4ファイル2種類を配布している。（200冊ほど） 令和5年度9月時点のファイル保持者 1151人 こどもの基本情報や妊娠や健診などの様子を専用紙に保護者が記入し、ファイルに綴る。関係機関はそれをコピーし、関係機関用ファイルに綴る。 発達検査や個別の指導計画等の書類を関係機関が作成するたびに綴っていく。	ファイルが重くて持ち運びにくく、相談者等が相談時に持参することを忘れやすい。 ファイルは本人・家族用、関係機関用の2冊あり、情報を更新する際の手間が発生するなど管理しにくい状態にある。 ファイルに綴る書類はペーパーであるため、紛失しやすく、綴り忘れがおきやすい。 支援情報が文章で表現されており、わかりにくい。動画や写真で伝えることが難しい。 相談機関や支援機関等における支援情報は、紙面で配付しているが、情報を更新することが煩雑になる。	発達相談など幅広く支援を要する人（診断や手帳はないが、相談を継続的に受けている人など）が、相談や鮮度の高い情報を取得等するための、アプリ等デジタルツール活用プロジェクト ※手帳を取得しているしょうがい児・者に特化したしょうがい者支援アプリではなく、発達相談等に対応したものを検証したい。 (例) ・相談時の説明負担が軽減ができるもの ・文字だけでなく、写真や動画による情報共有が容易なもの ・支援情報や研修などの案内や、ちょっとした遊びや生活、支援のアイデアの情報発信ができるもの	・モデル実施に係る各種調整 ・実証実験の周知広報
10	発達相談支援に係る情報のデジタル化・共有	各関係部署で、個別に相談対象者のファイルを作成・管理している。 ケースの基本情報や会議録などの同じような文書を、各関係機関で作成・管理している。 支援を開始するにあたって、以前に支援をしていたり、他の機関でも支援していた場合、本人・家族に同意をもらい、当時の情報を入手するために手間がかかる。また、書類での情報提供となり、情報提供用の書類作成や、書類のコピーなどの作業が生じる。複合的なケースが多く関係機関が複数あり、それぞれの各関係機関に情報提供依頼事務を行っている。 発達支援を要する人の場合、支援には、乳幼児期や学齢期等の情報が重要になるが、情報がなく多く、情報収集から開始することが頻繁にある。 教育と福祉が連携して支援を行う重要性はわかっているが、どのような情報をどのように管理しているか把握し切れておらず、活用できていない。	支援対象者の基本情報や支援情報が、各機関それぞれにあり、記録や情報提供の事務が重なっている。 支援に有効な情報にたどりつけない（福祉、教育ともに、どのような情報があるのか把握できておらず、支援の情報にたどり着けない。） 関連書類、ケース・会議録の作成や文書コピーなど、事務処理の時間が多く、本来注力すべき相談対応にも影響が生じている。	教育と福祉における支援情報のデジタルによる共有プロジェクト (例) 新たなツールによる取組だけでなく、市既存ツール(AppSuiteなど)の活用による取組も求めます。	・モデル実施に係る各種調整 ・実証実験の周知広報

No.	テーマ名	現状	課題	募集するプロジェクト (実現したい目標)	支援できる内容
11	総合健診電話予約のAI電話対応	<p>総合健診とは、例年6月から12月にかけて、市民を対象に市内の公共施設で国保特定健診や各種がん検診等を同日に受診できる健診である。予約受付は、主にインターネット・電話・ハガキ（健康づくり日程表に添付）で対応をしている。</p> <p>令和5年度の予約方法内訳はインターネット約1,500件、電話2,800件、ハガキ1,200件である。電話申込のうち、4～6月の3か月間で全体の約半数の受付を行っている。</p> <p>4～6月は会計年度パート職員（事務職員）を配置し、電話対応体制を強化している。</p> <p>予約受付にはそれぞれ要件があり、例えば乳がん検診は、昨年度受診していないか、自覚症状がないかなど、対象者や受診履歴の確認、予約枠の空き状況の確認等健診項目ごとにそれぞれ聞き取りを行うため、1件あたり5分程時間を要する。</p>	<p>インターネットによる予約に限定することで、電話対応による繁忙と予約対応にかかる各種事務の煩雑さを解決できると考えるが、現状の予約方法の内訳で多くを占めている電話受付を廃止するには、健診受診率の低下を招くおそれがあり、時期尚早と捉えている。</p> <p>電話対応は課内職員ですべて対応しているため、対応に非常に労力と時間がかかっている。特に4～6月は電話対応が集中し、他の業務に支障をきたすほど電話対応に追われている。</p> <p>電話対応は執務時間内であり、時間外や休日の対応はできないので市民のニーズにあわせた対応ができない。</p>	<p>総合健診の円滑な予約環境を整えることにより、多くの人に定期的に健診（検診）を受診してもらい、がんや生活習慣病の早期発見、早期治療、重症化予防につなげるプロジェクト</p> <p>（例）電話対応のAI化・AIによるインターネット予約サイトの予約状況確認と予約受付対応</p> <p>（例）インターネットによる予約への誘導方策の確立と実践</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル実施に係る各種調整 ・実証実験の周知広報 ・行政データの提供
12	LINE等のコミュニケーションツールを活用した、シニア層の活動継続・行動変容支援	<p>3年に1度実施している高齢者実態調査の直近の調査結果で、「昨年と比べた外出の回数」で「減った」とする回答割合が上がった。</p> <p>[平成29年度：25.8% 令和元年度：25.6% ⇒令和4年度：32.1%]</p> <p>本市の要介護認定率（令和4年）は19.6%と、県内3位と高位である。</p> <p>平均寿命、健康寿命ともに延伸しているものの、日常生活動作が自立していない期間（平均寿命と健康寿命の差）が、拡大傾向にある。</p> <p>* 民間調査では、高齢者の中でもLINEは最も利用率が高く、浸透の度合いを示している。</p>	<p>コロナ禍を経た令和5年度、「通いの場」の活動実態を数年ぶりに確認したところ、多数の団体が活動中止、休止に陥っている現状が把握できた。</p> <p>高齢者団体の代表：老人クラブも、クラブ数（会員数）の減少傾向が止まらない。</p> <p>団体では、生活形態や価値観の多様化等による参加者不足と、運営の担い手不足が深刻。</p> <p>冬季間、特に市域北部地域においては、降雪等の影響で運動不足に陥る傾向にある。</p>	<p>LINE等のコミュニケーションツールを活用し、市と団体（通いの場、老人クラブ等）に参加する高齢者の間、さらには団体同士がつながる仕組を構築して、運動を実践している既存の団体・個人の活動継続の動機付け支援を図る。</p> <p>同様にツール活用により、市から体操動画や、各種事業の案内や情報をプッシュ型で発信することで、運動未実施、健康に無関心な高齢者層の行動変容の仕掛けとする。</p> <p>当該事業（ツール活用）が、費用対効果の観点から、現状の改善や課題解決に効果があるものかを検証する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実証フィールドの提供、あつ旋 ・実証実験に参加いただく団体や個人の募集調整 ・実証実験の周知広報 PR市公式LINEとの連携
13	農業者によるDX技術の活用促進	<p>農業生産現場では、経営規模が大きい経営体からスマート農業技術が導入されつつある。</p> <p>普及が進むスマート農業技術は機械設備（ハード面）ばかりで、経営規模が比較的大きな農業者が中心になって導入されている。</p> <p>経営・生産管理にスマートフォンアプリを使う場合には、初期費用が低く抑えられるようになっていることもあり、農業者の一部ではデジタル技術の利用が常識になりつつある。</p> <p>とはいえ、大半の農業者のデジタルリテラシーは高くなく、IoT機器等搭載の機械を操作すること以外のデジタル化の推進には、デジタル教育も含めて取り組むことが前提となる状況にある。</p>	<p>令和5年度に実証実験として取り組んだ人工衛星データを活用した営農支援サービス「天晴れ」について、農業者へのヒアリングでは、データとして可視化された農地や農作物の効果的な活用に向けた理解が不十分であることがわかったため、まずは活用事例を紹介するとともに、データ活用技術を学習する機会を設ける必要がある。</p> <p>（課題）① データ活用の事例紹介 ▶ 目指す効果の明確化（収量増・品質向上・省力化）</p> <p>② データ活用の実践（若手モデル農業者による取組） ▶ 所有機械やアプリ等との連携の確認（追加投資無）</p> <p>③ モデル農業者の効果分析&事例発表 ▶ 若手農業者との意見交換（波及期待）</p>	<p>衛星やドローン等を用いて得られた農地や農作物のデータを活用して生産性の向上に繋げることができる事例を創出する。まずは、モデル農業者に対し、農地や農作物の状況をデータに基づいて可視化し、可視化されたデータをいかに活用すれば生産性向上に繋がるかについて、農業者に考えてもらう機会を作る。</p> <p>データ活用スキルについては一定の指導を求めるが、農業者自身に経験や勘をデータで裏打ちしてもらい、データ活用の端緒としてもらうことを目的とする。</p> <p>（例）人工衛星からの生育データを教示し、農業者の栽培知識と連携させた上で、生産性の向上を確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル農業者の創出に向けた支援 ・実証結果のアピール
14	デジタル技術を活用した防災対策	<p>集中豪雨や台風による災害が激甚化している。</p>	<p>大規模災害時には、膨大な災害対応業務が発生するが、職員等の人的資源には限界があり、迅速・的確な対応のためには、業務の効率化、省力化、それらに資する標準化が重要となる。</p>	<p>「防災情報の共有・連携・活用」「被害状況の把握、通信の冗長化」プロジェクト</p> <p>（例）ドローンや人工衛星を用いた防災活動や災害発生時の現地調査など</p> <p>（例）孤立集落へのアプローチ（情報収集・物資輸送）に関する方策の確立と実践</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル実施に係る各種調整 ・実証実験の周知広報

No.	テーマ名	現状	課題	募集するプロジェクト (実現したい目標)	支援できる内容
15	学校のICT環境を利用した不審者対策	<p>大阪府の池田小学校事件後、学校園の不審者対策として、防犯カメラ・フェンス・オートロック・PHS設備等の様々な対策を強化してきた。</p> <p>市内の各幼保認定園、小中学校では、不審者の侵入に対して、迅速に校園内に危険を周知するため、校内一斉放送（緊急放送）ができるPHS子機を導入し、各教職員等に配備している。</p> <p>PHS子機により、校園内では、教職員間の連絡用ツールとしても活用されている。</p> <p>小中学校においては、GIGAスクール構想の一環として、児童生徒・教職員にタブレット端末の支給・Wi-Fi環境を整備している。（小中学校の運動場等校外はWi-Fi未整備・一部学校体育館でWi-Fi未整備）</p> <p>幼稚園等就学前施設はWi-Fi環境は職員室のみ整備済みである。</p>	<p>老朽化によるPHS設備の更新を順次進める必要があり、全施設（55施設）の更新には高額な予算（1校500万円程度）が必要となり、大きな財政負担となる。</p> <p>PHS子機は、毎日職員が携帯することから、故障も多く、子機の更新に毎年経費が必要となっている。（1台5万円程度）</p> <p>予算的・機能的な問題もあり、全ての職員にPHS子機を配置できていない。</p>	<p>Wi-Fi環境やタブレット端末等、小中学校のICT環境を利用し、現在のPHS子機に代わる安価かつ持続して活用できるシステムを導入し、不審者対策を講じたい。</p> <p>通信料不要でセキュリティ的に問題がなければ、職員の個人所有であるスマートフォンの活用も検討したい。</p> <p>使用するツールが同じであれば、別途実証として教育指導課が応募した「学校のICT環境を利用した教職員の出退勤管理」と合わせて実施したいと考えている。</p>	<p>・実証実験に係る関係団体や学校との協議・調整</p> <p>・現場での立会・調整</p> <p>・整備に必要な各学校のDX化の状況（図面等）</p>
16	学校の教職員の出退勤管理の円滑化	<p>小中学校の教職員等の出退勤等の確認は、毎日、出勤簿（紙に捺印）で行っている。</p> <p>出勤簿への記入の外、パソコンの表計算（エクセル）に再度、出退勤時間や年次休暇の取得等を入力し、勤務時間等を管理・確認している。</p> <p>学校には校務支援ソフトを導入しているが、出退勤システムについては経費的な面から現在は導入していない。（見積額：全校導入・5年リース保守込みで総額約23,000千円）</p> <p>幼稚園等就学前施設の職員は、本庁職員と同じシステムで運用している。</p> <p>小中学校においては、GIGAスクール構想による一人一台端末・Wi-Fi環境を整備しており、児童生徒だけでなく、教職員全てに端末（iPad）を配置している。</p>	<p>超過勤務の短縮など、教職員の働き方改革を進めるため、容易に職員の勤務状況が把握できるようDX化を進める必要がある。</p> <p>年々増加している市費の会計年度（パート）教職員については、専用の出勤簿（紙への記入捺印）で管理しており、給料を算出するため、その集計等に相当の時間を要していることから、事務の見直しやDX化を進める必要がある。</p>	<p>小中学校においては、学校ICT環境が整備されていることから、これらを利用し、安価に必要な機能を備えた出退勤システムを導入し、職員管理や事務の改善を図りたい。</p> <p>通信料不要でセキュリティ的に問題がなければ、職員の個人所有であるスマートフォンを活用した出退勤打刻等も検討したい。</p> <p>使用するツールが同じであれば、別途実証として教育総務課が応募した「学校のICT環境を利用した不審者対策」と合わせて実施できると効果的と考える。</p>	<p>・実証実験に係る関係団体や学校との協議・調整</p> <p>・現場での立会・調整</p> <p>・整備に必要な各学校のDX化の状況（図面等）</p>
17	特別支援教育に係る事務改善・効率化による教育への注力	<p>しょうがいの有無にかかわらず、すべての子どもたちが共に学ぶ仕組み（インクルーシブ教育）の実現・普及が求められており、教育委員会では、教育指導課内に特別支援教育推進室を設け、また、幼児課では特別支援の担当職員を配置し、就学前から義務教育終了まで連携を図りながら特別支援教育の取り組みを強化してきた。</p> <p>発達障害や特別支援教育に対する理解が進むにつれて、多様な支援や合理的配慮が求められるようになってきている。</p> <p>合理的配慮のための支援員等の確保や加配が難しく、必要な支援を十分に行おうとするほど特別支援学級担任や特別支援(教育)コーディネーターの事務負担が増大している。</p> <p>教育課程実施計画書、個別の教育支援計画や個別の指導計画、特別支援学級の新設等にかかる書類、認定特別支援学校就学者の報告、各種実態調査等、国や県への報告が必要な資料や作成が義務付けられている資料については、個人情報を含み、実態を的確につかんでおく必要があるものが多く、各校の作成や市の確認作業に多くの時間を要している。</p>	<p>教育指導課内の特別支援教育推進室の事務業務が増大し、担当職員の残業時間の増加の原因となっている。</p> <p>特別な支援が必要な児童等に対する支援内容を検討する特別支援教育支援委員会や就学前特別支援検討委員会等の開催、それに付随する児童等の観察や協議については、多くの関係者や専門家が参加する。会議資料の作成に時間を要することから、会議資料や参加者数を含めた会議に関する業務の改善が必要と思われる。</p> <p>個別支援の内容は多種多様であり、支援が必要な児童等の個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成や見直しが定期的に必要であり、かなりの時間を要する。就学前においては、副園長が特別支援コーディネーターを兼ね、多大な業務を行いながら指導・支援内容の検討も行うため、負担が大きい。</p> <p>特別支援の要不要または程度を審議する業務が増大・複雑化しており、その処理に相当の時間と労力が必要となっている。特に、対象となる子どもの数が増加しているにもかかわらず、会議に必要な書類の作成や検討方法等の事務見直しできていない。特別支援に係る事務に追われることなく、本来の支援業務や指導業務が中心となるよう、事務手法の見直しやDX化を進める必要がある。</p>	<p>特別支援教育に係る事務のDX化（業務改善と合わせて）</p> <p>(例) 特別支援教育業務を支援するソフトの導入、チャットGPTなどの生成AIを活用した支援児の個別の指導計画の作成、支援児童生徒の情報の統一したデータ化</p>	<p>・実証事業に係る関係団体や学校との協議・調整</p> <p>・現場での立会・調整</p> <p>・長浜市の業務内容の説明</p>

No.	テーマ名	現状	課題	募集するプロジェクト (実現したい目標)	支援できる内容
18	本市の地域課題の解決や市民生活の質の向上に資する事業提案（フリー提案）	<p>長浜市総合計画第3期基本計画で掲げる重点プロジェクトやその考え方等に即した事業提案を求めます。</p> <p>【重点プロジェクトの考え方】</p> <p>本市は、京阪神や中京圏などの都市圏からの交通アクセスに優れていながら、人が密集せず暮らすことができ、真に生活の豊かさが感じられる地域であるとともに、自然や歴史文化が豊かで、脱炭素社会を推進する上で、貴重な地域を生かした、持続的な低密度社会を実現できる可能性が高く、非常に魅力ある地域だと言えます。これらの魅力を市内外の方々に伝え、実感してもらい、本市に定住してもらうためには、本市がもつ多様な地域資源を再認識し、磨き、発信していくことにより、地域の特色を生かした地方創生の取組を推進することが必要と考えられます。</p> <p>第3期基本計画では、上記の課題に向けた対策として、本市の多様な地域資源をはじめとする「長浜らしさ」を生かして、特に若者が安心して暮らし、働ける環境づくりに取り組みます。また、チャレンジし、活躍できる環境を長浜市に関わるすべての人で作りあげていくことをめざすとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の実現モデルとなる取組に配慮しながら、人口が減少しても持続的なまちづくりの検討を進めます。</p> <p>【4つの重点プロジェクト】</p> <p>①多様で柔軟な「働き方の創造」プロジェクト</p> <p>②長浜に人を呼び込む「活躍の場創出」プロジェクト</p> <p>③子どもと若者を包括的に応援する「未来のこども育成」プロジェクト</p> <p>④それぞれの地域が魅力を高め合う「持続的なまちづくり」プロジェクト</p> <p>「長浜市総合計画第3期基本計画」 https://www.city.nagahama.lg.jp/0000001416.html</p>			